

四半期報告書

(第101期第3四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	13,197,019	15,126,163	17,703,137
経常利益 (千円)	924,196	1,642,140	1,069,098
四半期(当期)純利益 (千円)	543,769	978,367	639,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,161	970,704	671,756
純資産額 (千円)	16,340,730	17,216,699	16,446,910
総資産額 (千円)	19,201,183	20,561,162	19,698,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.79	37.42	24.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	81.8	81.5

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.22	4.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、緩やかな回復基調は継続しましたが、海外景気の低迷など、景気の下押しリスクを懸念する状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は151億2千6百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は16億1千3百万円（前年同期比82.5%増）、経常利益は16億4千2百万円（前年同期比77.7%増）、四半期純利益は9億7千8百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、資材価格の上昇、建設技能者の不足は続き、難しい対応を迫られました。このような中、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努めました結果、受注工事の増工、単発工事の竣工や冬季の雪氷対策作業などもあり、当事業の売上高は128億9千5百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は16億5千1百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中13作品を上映し、直木賞受賞作家のミステリー小説を映画化した「太陽の坐る場所」、モスクワ国際映画祭で2冠に輝いた「私の男」などの作品は好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前年同期をやや下回りました。

飲食事業は、各店舗において接客サービスの向上および快適な店づくりに努めましたところ、都心部の店舗が概ね順調に推移したため、売上高は前年同期をやや上回りました。

飲食物品の販売事業は、消費税増税、繁忙期の天候不良などの影響により清涼飲料類および高速道路売店関連の商品販売がふるわず、売上高は前年同期を下回りました。

マリーナ事業は、ヨットレースやマリンスフェスティバルなどのイベントを行い、積極的な事業運営に努めましたところ、契約艇数は高水準を維持しましたが、業務効率化のため船舶修理業務を提携業者に移管したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は18億6千7百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、事業の合理化に努めました結果、セグメント利益は1億2千8百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、銀座スバルビルなどの賃貸物件につきましては、概ね順調に推移しましたが、賃貸用倉庫について稼働率が改善せず、当事業の売上高は3億6千2百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、機械装置及び運搬具の増加等により前連結会計年度末に比べ8億6千2百万円増の205億6千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ9千2百万円増の33億4千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円増の172億1千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,733,000	25,733	—
単元未満株式	普通株式 413,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,733	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が961株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	474,000	—	474,000	1.78
計	—	474,000	—	474,000	1.78

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員 の 異 動 は、次 の と お り であります。

(1) 役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (管理本部長兼レジャー事業本部長兼レジャー事業本部興行部長兼不動産経営部長)	代表取締役専務取締役 (道路関連事業本部長兼道路関連事業本部管理部長)	松丸 光成	平成26年6月1日
常務取締役 (管理本部経理部長)	常務取締役 (管理本部長兼管理本部経理部長)	佐波 宏夫	平成26年6月1日
取締役 (道路関連事業本部長兼道路関連事業本部管理部長)	取締役 (関西支社技術部長兼神戸事業所長兼阪神事業所長)	永田 泉治	平成26年6月1日
取締役 (関西支社技術部長兼管理部神戸事業所長兼阪神事業所長)	取締役 (関西支社名古屋支店長)	今沢 宏之	平成26年6月1日
取締役 (道路関連事業本部東北支店長兼東北支店仙台事業所長)	取締役 (レジャー事業本部長代理兼レジャー事業本部興行部長兼不動産経営部長)	岡部 一朗	平成26年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,436	5,110,461
受取手形及び売掛金	3,621,023	3,313,937
有価証券	674,164	681,823
商品	89,307	92,663
未成工事支出金	903,503	406,045
原材料及び貯蔵品	120,087	107,414
繰延税金資産	57,722	120,572
短期貸付金	1,220,000	1,201,430
その他	124,903	198,741
貸倒引当金	△62,135	△42,675
流動資産合計	10,736,012	11,190,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,524,812	2,444,103
機械装置及び運搬具（純額）	404,970	720,931
土地	4,060,705	4,060,705
建設仮勘定	148,400	447,096
その他（純額）	136,418	128,832
有形固定資産合計	7,275,307	7,801,670
無形固定資産	29,961	32,208
投資その他の資産		
投資有価証券	248,110	131,087
繰延税金資産	65,775	57,648
差入保証金	821,728	822,993
保険積立金	400,704	406,739
その他	151,105	145,755
貸倒引当金	△30,045	△27,354
投資その他の資産合計	1,657,379	1,536,869
固定資産合計	8,962,648	9,370,748
資産合計	19,698,661	20,561,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,101	1,212,703
未払法人税等	205,065	542,036
繰延税金負債	—	39
賞与引当金	66,010	166,642
役員賞与引当金	9,750	—
その他	940,696	735,619
流動負債合計	2,526,622	2,657,040
固定負債		
繰延税金負債	16,922	8,510
退職給付引当金	182,876	168,655
P C B 処理引当金	4,528	—
資産除去債務	183,822	203,661
その他	336,977	306,593
固定負債合計	725,127	687,421
負債合計	3,251,750	3,344,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,791,671	14,573,935
自己株式	△156,497	△158,729
株主資本合計	16,023,202	16,803,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,352	10,205
その他の包括利益累計額合計	29,352	10,205
少数株主持分	394,355	403,260
純資産合計	16,446,910	17,216,699
負債純資産合計	19,698,661	20,561,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	13,197,019	15,126,163
営業費用	11,435,742	12,642,216
売上総利益	1,761,276	2,483,946
一般管理費	877,102	870,552
営業利益	884,174	1,613,394
営業外収益		
受取利息	16,361	4,107
受取配当金	16,610	954
固定資産受贈益	—	6,192
その他	18,017	21,713
営業外収益合計	50,989	32,967
営業外費用		
支払利息	680	379
デリバティブ評価損	4,498	—
その他	5,789	3,841
営業外費用合計	10,967	4,221
経常利益	924,196	1,642,140
特別利益		
固定資産売却益	20,227	2,997
投資有価証券売却益	85,217	20,288
保険解約返戻金	3,626	2,878
その他	315	—
特別利益合計	109,386	26,164
特別損失		
固定資産売却損	65	428
投資有価証券売却損	66,744	521
抱合せ株式消滅差損	—	6,246
特別損失合計	66,809	7,195
税金等調整前四半期純利益	966,772	1,661,109
法人税、住民税及び事業税	435,269	711,551
法人税等調整額	△32,066	△47,872
法人税等合計	403,202	663,678
少数株主損益調整前四半期純利益	563,569	997,430
少数株主利益	19,800	19,063
四半期純利益	543,769	978,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	563,569	997,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	△26,725
その他の包括利益合計	591	△26,725
四半期包括利益	564,161	970,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,425	959,220
少数株主に係る四半期包括利益	18,736	11,484

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	10,922千円	5,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	289,632千円	300,770千円
のれんの償却額	1,130千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	98,078	3.75	平成25年7月31日	平成25年10月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	98,043	3.75	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,864,935	1,902,974	429,109	13,197,019	—	13,197,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	591,509	47,349	638,858	△638,858	—
計	10,864,935	2,494,483	476,459	13,835,877	△638,858	13,197,019
セグメント利益	885,435	98,586	255,385	1,239,407	△355,233	884,174

(注) 1 セグメント利益の調整額△355,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,895,999	1,867,746	362,417	15,126,163	—	15,126,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	573,169	51,267	624,581	△624,581	—
計	12,896,144	2,440,916	413,684	15,750,744	△624,581	15,126,163
セグメント利益	1,651,828	128,902	204,349	1,985,080	△371,685	1,613,394

(注) 1 セグメント利益の調整額△371,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円79銭	37円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	543,769	978,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	543,769	978,367
普通株式の期中平均株式数(株)	26,156,221	26,146,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期中間配当については、平成26年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 98,043,897円
- 2 1株当たりの額 3円75銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月 8 日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第101期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。